

運用報告書 (全体版)

第12期<決算日 2022年5月13日>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2016年8月26日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」へ投資を行います。また、「国内マネー・マザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」*への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 * 「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：インフラ・DE・豪(GO) 為替ヘッジあり 年2回

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)」は、2022年5月13日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 入 証 券 総 額	中 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落		
8期(2020年5月13日)	円 8,839	円 0	% △23.9	% 97.1	百万円 178
9期(2020年11月13日)	10,127	0	14.6	97.5	200
10期(2021年5月13日)	10,305	0	1.8	98.1	178
11期(2021年11月15日)	11,400	0	10.6	96.9	150
12期(2022年5月13日)	11,058	0	△3.0	97.2	130

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

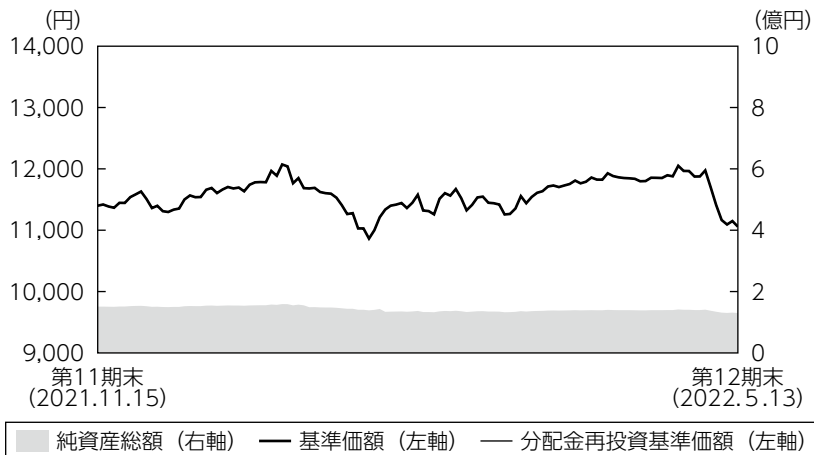
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021 年 11 月 15 日	円 11,400		% -	% 96.9
11 月 末	11,362		△0.3	96.9
12 月 末	11,967		5.0	97.2
2022 年 1 月 末	11,001		△3.5	96.6
2 月 末	11,414		0.1	97.3
3 月 末	11,860		4.0	97.6
4 月 末	11,877		4.2	97.4
(期 末) 2022 年 5 月 13 日	11,058		△3.0	97.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2021年11月16日から2022年5月13日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。保有銘柄の配当を確実に獲得したものの、RBA（オーストラリア準備銀行）による利上げ観測やロシアによるウクライナ侵攻などを背景にオーストラリアの株式市場が下落したことから、株式要因がマイナスとなりました。また、為替ヘッジにより、豪ドル高円安による為替差益を享受出来なかったこともマイナスとなりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	△2.6%
国内マネー・マザーファンド	△0.0%

- (注) LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。当ファンドが主要投資対象としている R E I T (リート) も下落しましたが、公益事業セクターは上昇しました。R B Aによる利上げ観測やロシアによるウクライナ侵攻などを背景に株価は軟調に推移しました。ウクライナ戦争の停戦期待などから株価は反発する場面も見られましたが、R B Aが利上げに踏み切ったことなどから、再び下げに転じました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

L M・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)の組入比率は高位を維持しました。また、D I A Mマネーマーケットマザーファンドから国内マネー・マザーファンドへの入れ替えも行いました。

●L M・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

「L M・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、A G L エナジー(総合公益事業)などのウェイトを引き上げた一方、オースネット・サービスズ(電力)などのウェイトを引き下げました。加えて、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

●D I A Mマネーマーケットマザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

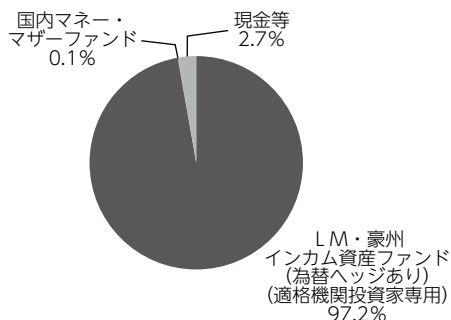
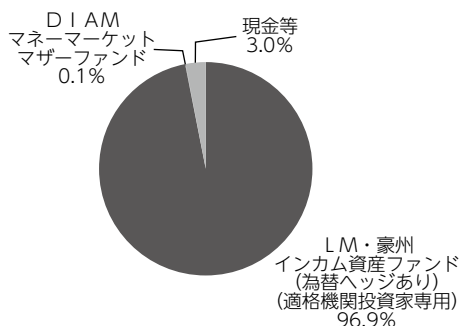
●国内マネー・マザーファンド

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

期首(前期末)

期末



分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年11月16日 ～2022年5月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,608円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として、「LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、国内マネー・マザーファンド受益証券への投資も行います。

●LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資源・商品価格の高騰などを背景に、オーストラリア株式市場のファンダメンタルズは相対的に底堅いと考えています。「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

●国内マネー・マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2021年11月16日 ～2022年5月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.592%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,581円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(22)	(0.194)	
(販売会社)	(44)	(0.377)	
(受託会社)	(2)	(0.021)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	69	0.593	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

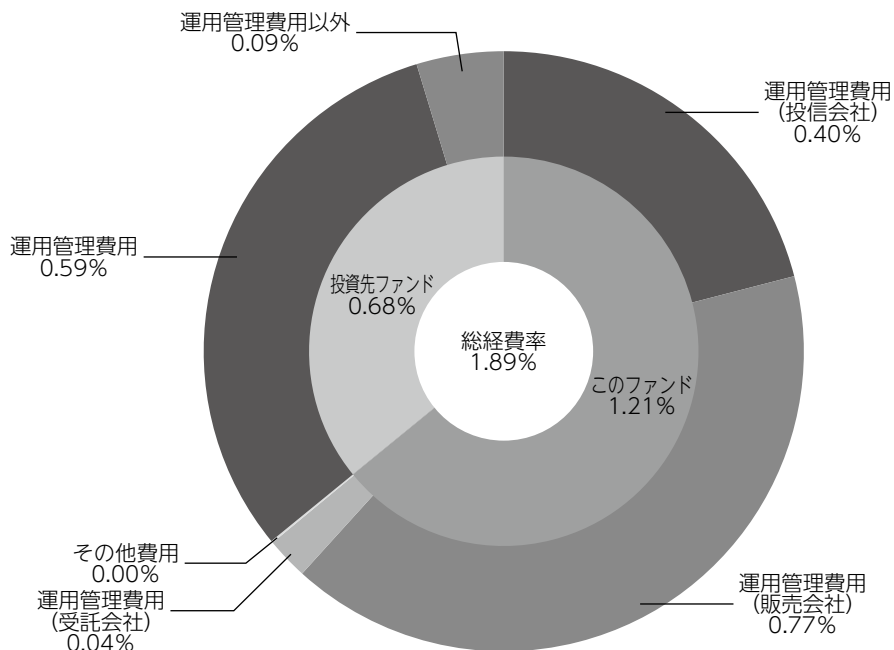
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年11月16日から2022年5月13日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	LM・豪州インカム 資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		—	—	14,000	14,834

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年11月16日から2022年5月13日まで)

		設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
DIAMマネーマーケットマザーファンド		千口	千円	千口	千円
		—	—	99	100
国内マネーマザーファンド		97	98	—	—

■利害関係人との取引状況等（2021年11月16日から2022年5月13日まで）

【豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【国内マネー・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 225	百万円 60	% 26.7	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
L M・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千□ 138,181.732	千□ 124,181.732	千円 126,603	% 97.2
合 計	138,181.732	124,181.732	126,603	97.2

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	千□ 99	千□ -	千円 -	
国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	-	97		98

■投資信託財産の構成

2022年5月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	126,603	96.6
国内マネー・マザーファンド	98	0.1
コール・ローン等、その他	4,384	3.3
投資信託財産総額	131,086	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	131,086,403円
コール・ローン等	4,384,536
投資信託受益証券(評価額)	126,603,275
国内マネー・マザーファンド(評価額)	98,592
(B) 負 債	853,716
未払信託報酬	851,721
その他未払費用	1,995
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	130,232,687
元 本	117,769,115
次 期 繰 越 損 益 金	12,463,572
(D) 受 益 権 総 口 数	117,769,115口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,058円

(注) 期首における元本額は132,365,497円、当期中における追加設定元本額は1,878,941円、同解約元本額は16,475,323円です。

■損益の状況

当期 自2021年11月16日 至2022年5月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,515,148円
受 取 配 当 金	1,515,351
支 払 利 息	△203
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,737,797
売 買 損 益	335,537
買 入 損 益	△5,073,334
(C) 信 託 報 酬 等	△853,716
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△4,076,365
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,324,849
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	215,088
(配 当 等 相 当 額)	(9,243,176)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△9,028,088)
(G) 合 計(D+E+F)	12,463,572
次 期 繰 越 損 益 金(G)	12,463,572
追 加 信 託 差 損 益 金	215,088
(配 当 等 相 当 額)	(9,243,176)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△9,028,088)
分 配 準 備 積 立 金	21,478,071
繰 越 損 益 金	△9,229,587

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	661,495円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	9,243,176
(d) 分 配 準 備 積 立 金	20,816,576
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	30,721,247
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,608.60
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■投資対象の「D I AMマネーマーケットマザーファンド」を、余裕資金の運用という同じ目的の「国内マネーマザーファンド」に変更する所要の約款変更を行いました。

(2021年12月1日)

LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第61期	決算日	2021年8月30日
第62期	決算日	2021年9月28日
第63期	決算日	2021年10月28日
第64期	決算日	2021年11月29日
第65期	決算日	2021年12月28日
第66期	決算日	2022年1月28日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年7月29日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

ー 受益者のみなさまへ ー

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」は、2022年1月28日に第66期の決算を行いましたので、第61期、第62期、第63期、第64期、第65期、第66期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落				
	円		円		%	%	%	百万円
37期(2019年8月28日)	11,000		20	△ 0.2	44.1	52.7	492	
38期(2019年9月30日)	11,157		20	1.6	42.4	53.7	511	
39期(2019年10月28日)	11,220		20	0.7	41.0	58.5	482	
40期(2019年11月28日)	11,240		20	0.4	34.9	61.4	448	
41期(2019年12月30日)	11,104		20	△ 1.0	36.4	65.5	446	
42期(2020年1月28日)	11,248		20	1.5	33.7	62.1	446	
43期(2020年2月28日)	10,963		20	△ 2.4	33.6	61.3	441	
44期(2020年3月30日)	7,465		20	△31.7	37.9	52.7	300	
45期(2020年4月28日)	8,197		20	10.1	38.2	61.7	335	
46期(2020年5月28日)	8,831		20	8.0	35.6	66.3	360	
47期(2020年6月29日)	8,917		20	1.2	34.5	62.4	364	
48期(2020年7月28日)	8,712		20	△ 2.1	36.9	62.3	361	
49期(2020年8月28日)	8,696		20	0.0	36.3	63.3	357	
50期(2020年9月28日)	8,957		20	3.2	34.7	61.1	366	
51期(2020年10月28日)	8,950		20	0.1	33.6	63.0	360	
52期(2020年11月30日)	9,706		20	8.7	31.3	67.0	381	
53期(2020年12月28日)	9,581		20	△ 1.1	31.3	68.5	365	
54期(2021年1月28日)	9,275		20	△ 3.0	30.7	65.7	345	
55期(2021年3月1日)	9,026		20	△ 2.5	32.2	66.0	336	
56期(2021年3月29日)	9,469		20	5.1	34.6	63.4	353	
57期(2021年4月28日)	9,632		20	1.9	35.6	64.4	353	
58期(2021年5月28日)	9,605		20	△ 0.1	34.5	64.3	328	
59期(2021年6月28日)	10,043		20	4.8	33.7	64.3	339	
60期(2021年7月28日)	9,950		20	△ 0.7	35.8	60.3	318	
61期(2021年8月30日)	10,450		20	5.2	36.2	61.4	333	
62期(2021年9月28日)	10,764		20	3.2	36.3	60.5	322	
63期(2021年10月28日)	10,770		20	0.2	35.3	68.3	313	
64期(2021年11月29日)	10,670		20	△ 0.7	31.5	63.1	302	
65期(2021年12月28日)	10,926		20	2.6	33.0	66.5	309	
66期(2022年1月28日)	10,036		20	△ 8.0	32.9	64.5	279	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託組入比率
		円	騰落率		
第61期	(期首) 2021年7月28日	9,950	—	35.8	60.3
	7月末	9,908	△0.4	35.6	60.6
	(期末) 2021年8月30日	10,470	5.2	36.2	61.4
第62期	(期首) 2021年8月30日	10,450	—	36.2	61.4
	8月末	10,504	0.5	36.1	61.0
	(期末) 2021年9月28日	10,784	3.2	36.3	60.5
第63期	(期首) 2021年9月28日	10,764	—	36.3	60.5
	9月末	10,616	△1.4	36.8	59.9
	(期末) 2021年10月28日	10,790	0.2	35.3	68.3
第64期	(期首) 2021年10月28日	10,770	—	35.3	68.3
	10月末	10,774	0.0	34.6	68.5
	(期末) 2021年11月29日	10,690	△0.7	31.5	63.1
第65期	(期首) 2021年11月29日	10,670	—	31.5	63.1
	11月末	10,531	△1.3	31.7	63.3
	(期末) 2021年12月28日	10,946	2.6	33.0	66.5
第66期	(期首) 2021年12月28日	10,926	—	33.0	66.5
	12月末	11,100	1.6	33.0	66.8
	(期末) 2022年1月28日	10,056	△8.0	32.9	64.5

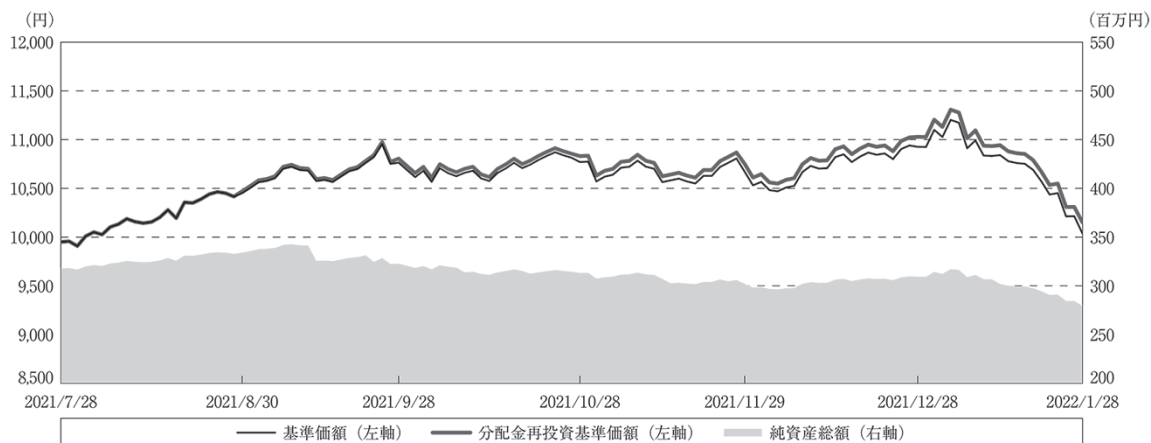
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年7月29日～2022年1月28日)



第61期首：9,950円

第66期末：10,036円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：2.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年7月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は下落しました。一方、当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターは上昇、REIT（リート）セクターはほぼ横ばいとなりました。

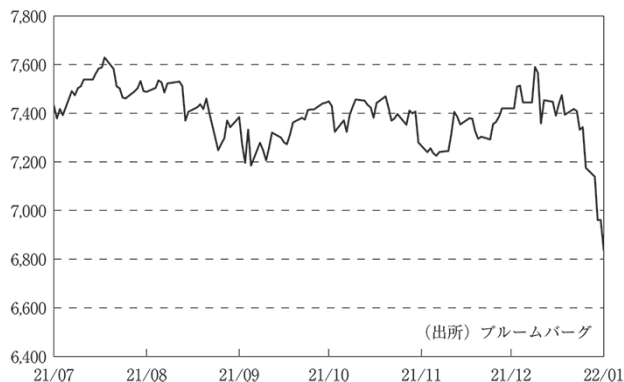
期の前半は、好調な決算発表への期待などを背景に株価は堅調な展開となりました。しかしその後は、新型コロナウイルス関連のロックダウン（都市封鎖）が強化されたことや、鉄鉱石価格が大幅に下落したことなどを受け、株価は下落しました。

期の半ばは、中国不動産大手の債務問題などでリスク回避的な動きが広まり、株価は軟

調に推移しました。しかしその後は、シドニーを含むニューサウスウェールズ州やメルボルンを含むビクトリア州における段階的な行動制限の緩和による景気回復期待などから、株価は上昇しました。

期の後半は、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が確認されたことを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、株価は下落しました。その後は、オミクロン株に対する過度の警戒感が和らいだことなどから、株価は上昇しましたが、当作成期末にかけては、インフレの加速を受けて利上げの前倒しの可能性が浮上し、株価は大きく下落しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月29日～2022年1月28日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2021年7月29日～2022年1月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2021年7月29日～ 2021年8月30日	2021年8月31日～ 2021年9月28日	2021年9月29日～ 2021年10月28日	2021年10月29日～ 2021年11月29日	2021年11月30日～ 2021年12月28日	2021年12月29日～ 2022年1月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.191%	20 0.185%	20 0.185%	20 0.187%	20 0.183%	20 0.199%
当期の収益	20	20	20	18	4	20
当期の収益以外	—	—	—	1	15	—
翌期繰越分配対象額	2,505	2,544	2,548	2,547	2,531	2,576

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年7月29日～2022年1月28日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.305	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.044	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.025)	
（ 投 資 証 券 ）	(2)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.046	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.019)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	42	0.395	
作成期間の平均基準価額は、10,572円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月29日～2022年1月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第61期～第66期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 12,350	千円 17,174	千口 43,955	千円 62,581

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年7月29日～2022年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第61期～第66期	
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,180,683千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,860,548千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月29日～2022年1月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2021年7月29日～2022年1月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月29日～2022年1月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年1月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第60期末	第66期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
LM・豪州インカム資産マザーファンド		241,067	209,461	279,443

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年1月28日現在)

項	目	第66期末	
		評価額	比率
		千円	%
LM・豪州インカム資産マザーファンド		279,443	98.7
コール・ローン等、その他		3,585	1.3
投資信託財産総額		283,028	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(21,449,210千円)の投資信託財産総額(21,779,139千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=81.19円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2021年8月30日現在	2021年9月28日現在	2021年10月28日現在	2021年11月29日現在	2021年12月28日現在	2022年1月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	658,589,964	673,607,729	653,018,907	649,962,088	620,636,863	581,421,018
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	331,064,247	319,838,102	329,661,691	293,415,509	319,073,984	279,443,176
未収入金	327,525,717	353,769,627	323,357,216	356,546,579	301,562,879	301,977,842
(B) 負債	324,600,689	350,782,972	339,821,559	347,902,844	311,319,434	301,927,645
未払金	323,768,625	350,010,659	339,069,650	347,159,835	310,595,342	301,201,419
未払収益分配金	639,198	599,798	581,598	566,198	566,198	556,998
未払信託報酬	178,185	159,433	157,241	163,270	145,853	156,333
その他未払費用	14,681	13,082	13,070	13,541	12,041	12,895
(C) 純資産総額(A－B)	333,989,275	322,824,757	313,197,348	302,059,244	309,317,429	279,493,373
元本	319,599,088	299,899,088	290,799,088	283,099,088	283,099,088	278,499,088
次期繰越損益金	14,390,187	22,925,669	22,398,260	18,960,156	26,218,341	994,285
(D) 受益権総口数	319,599,088口	299,899,088口	290,799,088口	283,099,088口	283,099,088口	278,499,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,450円	10,764円	10,770円	10,670円	10,926円	10,036円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 319,599,088円

当作成期中追加設定元本額 0円

当作成期中一部解約元本額 41,100,000円

○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2021年7月29日～ 2021年8月30日	2021年8月31日～ 2021年9月28日	2021年9月29日～ 2021年10月28日	2021年10月29日～ 2021年11月29日	2021年11月30日～ 2021年12月28日	2021年12月29日～ 2022年1月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	16,813,053	10,194,768	920,138	△ 2,102,000	7,982,277	△24,071,817
売買益	22,897,228	16,364,332	20,663,292	26,102,863	27,558,688	10,137,367
売買損	△ 6,084,175	△ 6,169,564	△19,743,154	△28,204,863	△19,576,411	△34,209,184
(B) 信託報酬等	△ 192,866	△ 172,515	△ 170,311	△ 176,811	△ 157,894	△ 169,228
(C) 当期繰越損益(A+B)	16,620,187	10,022,253	749,827	△ 2,278,811	7,824,383	△24,241,045
(D) 前期繰越損益	8,279,542	22,765,177	31,210,956	30,548,281	27,703,272	34,393,380
(E) 追加信託差損益	△ 9,870,344	△ 9,261,963	△ 8,980,925	△ 8,743,116	△ 8,743,116	△ 8,601,052
(配当等相当額)	(25,508,556)	(23,936,278)	(23,209,974)	(22,595,385)	(22,595,385)	(22,228,240)
(売買損益相当額)	(△35,378,900)	(△33,198,241)	(△32,190,899)	(△31,338,501)	(△31,338,501)	(△30,829,292)
(F) 計(C+D+E)	15,029,385	23,525,467	22,979,858	19,526,354	26,784,539	1,551,283
(G) 収益分配金	△ 639,198	△ 599,798	△ 581,598	△ 566,198	△ 566,198	△ 556,998
次期繰越損益(F+G)	14,390,187	22,925,669	22,398,260	18,960,156	26,218,341	994,285
追加信託差損益	△ 9,870,344	△ 9,261,963	△ 8,980,925	△ 8,743,116	△ 8,743,116	△ 8,601,052
(配当等相当額)	(25,508,556)	(23,936,278)	(23,209,974)	(22,595,385)	(22,595,385)	(22,228,240)
(売買損益相当額)	(△35,378,900)	(△33,198,241)	(△32,190,899)	(△31,338,501)	(△31,338,501)	(△30,829,292)
分配準備積立金	54,565,929	52,371,704	50,900,373	49,516,366	49,085,377	49,514,138
繰越損益	△30,305,398	△20,184,072	△19,521,188	△21,813,094	△14,123,920	△39,918,801

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	1,613,333	1,768,869	699,394	530,006	135,209	1,783,331
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	25,508,556	23,936,278	23,209,974	22,595,385	22,595,385	22,228,240
(D) 分配準備積立金	53,591,794	51,202,633	50,782,577	49,552,558	49,516,366	48,287,805
分配対象収益額(A+B+C+D)	80,713,683	76,907,780	74,691,945	72,677,949	72,246,960	72,299,376
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,525)	(2,564)	(2,568)	(2,567)	(2,551)	(2,596)
収益分配金	639,198	599,798	581,598	566,198	566,198	556,998
(1万円当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドの主要投資対象である親投資信託「LM・豪州インカム資産マザーファンド」につきまして、運用指図権限の委託先の商号変更に伴い、信託約款中の委託先の名称を「レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド」から「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッド」に変更しました。

（変更日：2021年10月15日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年1月28日現在）

<LM・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(16,317,110千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第66期末		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	5,794	10,683	12,948	1,051,327	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	12,864	14,074	13,511	1,097,000	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	39,588	26,194	7,229	586,969	資産運用会社・資産管理銀行	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	50,392	—	—	—	電力	
AURIZON HOLDINGS LTD	39,238	28,145	9,710	788,382	鉄道	
MERCURY NZ LTD	3,476	3,476	1,881	152,718	電力	
GENESIS ENERGY LTD	41,744	31,656	8,072	655,403	電力	
AUSNET SERVICES	94,895	20,114	5,189	421,330	電力	
AGL ENERGY LTD	2,318	10,824	7,576	615,166	総合公益事業	
CONTACT ENERGY LTD	15,300	11,602	8,168	663,196	電力	
ATLAS ARTERIA	14,064	21,685	13,878	1,126,806	高速道路・鉄道路線	
合計	株数・金額	319,677	178,458	88,167	7,158,301	
	銘柄数<比率>	11	10	—	<32.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘	柄	第60期末		第66期末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP		4,271	12,864	3,216	261,117	1.2
CHARTER HALL RETAIL REIT		33,240	25,921	10,135	822,880	3.8
GPT GROUP		4,872	1,613	782	63,534	0.3
ABACUS PROPERTY GROUP		4,265	4,265	1,416	114,990	0.5
STOCKLAND		36,654	37,513	14,630	1,187,841	5.5
DEXUS/AU		9,367	4,397	4,481	363,813	1.7
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		28,113	19,800	7,504	609,293	2.8
INGENIA COMMUNITIES GROUP		11,854	14,650	7,808	633,997	2.9
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		63,573	51,101	13,848	1,124,367	5.2
ARENA REIT		2,677	2,677	1,221	99,138	0.5
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		27,109	22,000	8,140	660,886	3.0
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		9,367	9,367	2,107	171,124	0.8
CHARTER HALL LONG WALE REIT		31,823	16,727	7,861	638,310	2.9
NATIONAL STORAGE REIT		29,941	29,941	7,006	568,851	2.6
GDI PROPERTY GROUP		39,087	32,350	3,283	266,592	1.2
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		16,704	13,772	5,205	422,666	1.9
DEXUS INDUSTRIA REIT		23,367	—	—	—	—
HOME CONSORTIUM		3,201	3,201	2,048	166,354	0.8
IRONGATE GROUP		60,878	54,803	8,439	685,220	3.1
CENTURIA OFFICE REIT		44,671	35,127	7,446	604,621	2.8
WAYPOINT REIT LTD		33,095	25,883	6,807	552,694	2.5
SCENTRE GROUP		67,598	52,713	14,865	1,206,915	5.5
HOMEICO DAILY NEEDS REIT		20,183	19,372	2,528	205,257	0.9
HEALTHCO REIT		—	15,319	2,818	228,862	1.1
DEXUS INDUSTRIA REIT		—	24,778	7,656	621,625	2.9
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT		—	5,140	1,732	140,659	0.6
VICINITY CENTRES		65,372	75,406	11,951	970,380	4.5
AVENTUS GROUP		32,424	25,716	8,126	659,778	3.0
計		口 数・金 額				
		703,719	636,431	173,072	14,051,774	
		銘 柄 数<比 率>	25	27	—	<64.6%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第7期 決算日 2021年7月19日

(計算期間：2020年7月18日～2021年7月19日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第7期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組 入 比	式率	投証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率					
	円		%		%		%	百万円
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0		44.5		51.6	29,955
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3		43.1		53.7	25,668
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7		46.1		51.2	29,769
6期(2020年7月17日)	10,162		△20.7		35.5		62.0	26,791
7期(2021年7月19日)	13,106		29.0		36.4		61.3	26,630

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

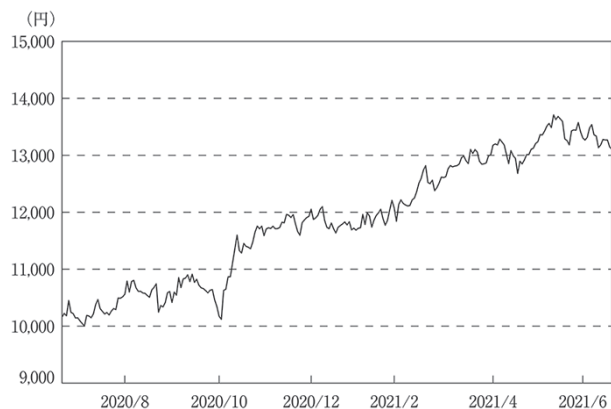
年 月 日	基準	価額		株組 入 比	式率	投証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期首) 2020年7月17日	円		%		%		%
	10,162		—		35.5		62.0
7月末	10,093		△0.7		36.7		61.2
8月末	10,560		3.9		35.1		62.6
9月末	10,608		4.4		35.5		63.1
10月末	10,174		0.1		34.4		64.0
11月末	11,755		15.7		33.1		64.2
12月末	12,053		18.6		30.6		67.3
2021年1月末	11,719		15.3		30.7		66.5
2月末	12,076		18.8		32.4		66.6
3月末	12,624		24.2		34.7		63.2
4月末	13,176		29.7		34.9		63.8
5月末	13,124		29.1		34.4		64.7
6月末	13,304		30.9		34.1		63.6
(期末) 2021年7月19日	13,106		29.0		36.4		61.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年7月18日～2021年7月19日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。株式市場の上昇を反映して、株式要因が大きくプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも上昇しました。一方、公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、2020年4－6月期の豪国内総生産（GDP）が予想を下回ったことや、欧州を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しが見られ、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は軟調となりました。しかし、その後、オーストラリア準備銀行（RBA）による追加緩和期待が高まり債券利回りが低下したことや、新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化への期待が強まったことなどから、株式市場は上昇しました。

期の半ばは、株式市場は概ね底堅く推移しました。新型コロナウイルスの変異株が見つかり、世界的な感染再拡大への懸念が上値を抑える場面が見られたものの、主要国を中心にワクチンが普及し、景気回復期待が強まったことなどが、株価を下支えしました。

期の後半は、ワクチン接種の拡大や、国内の経済活動が正常化へ向かったことなどを好感して、株価は上昇しました。しかし、その後、米国債利回りが上昇した影響でオーストラリアの債券利回りも上昇すると、株価は上値を抑えられました。当期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから、株価は上値の重い展開となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、ワクチン開発への期待などを背景に主要国の株式相場が上昇する中、リスク回避姿勢の後退が意識されたことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。その後、RBAが追加金融緩和を進めたことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりましたが、ワクチン普及への期待が高まると、豪ドルは反発しました。

期の半ばは、ワクチンの普及による経済活

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



動正常化への期待が意識される中、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後も、2020年7－9月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことなどを受けて、豪ドル買い・円売りが強まりました。

期の後半は、主要国におけるワクチン接種の進展や国内の経済活動正常化などを背景に、豪ドルは対円で底堅く推移しました。しかし、当期末にかけては、米国で金融緩和策の縮小開始が想定より早まる可能性が意識され、豪ドルは対米ドルで下落するとともに、対円でも軟調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月18日～2021年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.020)	
(投 資 証 券)	(5)	(0.041)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.050	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(2)	(0.016)	配当に係る税金の支払い
合 計	13	0.112	
期中の平均基準価額は、11,772円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月18日～2021年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 80,858 (6,383)	千オーストラリアドル 31,120 (1,444)	百株 84,986 (13,495)	千オーストラリアドル 42,933 (1,852)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月18日～2021年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,898,906千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,311,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月18日～2021年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月19日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	2,257	5,794	8,396	680,077	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	24,341	12,864	12,337	999,325	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	34,124	41,185	12,602	1,020,814	資産運用会社・資産管理銀行	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	39,485	50,392	13,253	1,073,520	電力	
AURIZON HOLDINGS LTD	46,548	41,743	16,447	1,332,215	鉄道	
MERCURY NZ LTD	8,822	3,476	2,134	172,920	電力	
GENESIS ENERGY LTD	32,440	41,744	13,942	1,129,361	電力	
AUSNET SERVICES	128,943	94,895	17,128	1,387,414	電力	
AGL ENERGY LTD	12,688	2,318	1,877	152,098	総合公益事業	
CONTACT ENERGY LTD	5,370	15,300	12,622	1,022,448	電力	
ATLAS ARTERIA	—	14,064	9,057	733,637	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	335,021 10	323,780 11	119,800 —	9,703,832 <36.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率		
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
			千オーストラリアドル	千円	%	
(オーストラリア)	百口	百口				
BWP TRUST	7,879	—	—	—	—	
MIRVAC GROUP	44,732	4,271	1,221	98,947	0.4	
CHARTER HALL RETAIL REIT	50,480	33,240	12,298	996,216	3.7	
GPT GROUP	24,710	4,872	2,309	187,060	0.7	
ABACUS PROPERTY GROUP	3,459	4,265	1,343	108,846	0.4	
STOCKLAND	68,804	36,654	16,091	1,303,401	4.9	
DEXUS/AU	24,850	9,842	10,118	819,594	3.1	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	33,487	28,113	10,964	888,120	3.3	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,854	11,854	7,018	568,458	2.1	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	99,496	63,573	15,511	1,256,470	4.7	
ARENA REIT	—	2,677	964	78,084	0.3	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	30,321	27,109	10,328	836,624	3.1	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,220	179,829	0.7	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	38,252	31,823	15,593	1,263,057	4.7	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	7,458	—	—	—	—	
NATIONAL STORAGE REIT	—	29,941	6,377	516,588	1.9	
GDI PROPERTY GROUP	39,087	39,087	4,319	349,856	1.3	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	16,704	5,929	480,324	1.8	
APN INDUSTRIA REIT	20,229	23,367	7,711	624,599	2.3	
HOME CONSORTIUM	—	3,201	1,760	142,626	0.5	
IRONGATE GROUP	60,878	60,878	8,949	724,886	2.7	
CENTURIA OFFICE REIT	52,563	46,604	11,371	921,095	3.5	
WAYPOINT REIT LTD	39,238	33,095	8,571	694,317	2.6	
SCENTRE GROUP	90,391	67,598	17,710	1,434,567	5.4	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	—	20,183	3,007	243,597	0.9	
VICINITY CENTRES	17,177	65,372	9,903	802,218	3.0	
AVENTUS GROUP	34,364	32,424	9,921	803,662	3.0	
合 計	口 数・金 額	809,089	706,127	201,519	16,323,053	
	銘柄 数<比率>	22	25	—	<61.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,703,832	36.0
投資証券	16,323,053	60.6
コール・ローン等、その他	893,815	3.3
投資信託財産総額	26,920,700	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(26,578,897千円)の投資信託財産総額(26,920,700千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月19日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=81.00円です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年7月18日～2021年7月19日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月19日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	27,245,510,570
コール・ローン等	258,528,368
株式(評価額)	9,703,832,300
投資証券(評価額)	16,323,053,071
未収入金	737,681,126
未収配当金	222,415,705
(B) 負債	615,176,632
未払金	462,456,125
未払解約金	152,720,003
未払利息	504
(C) 純資産総額(A-B)	26,630,333,938
元本	20,318,720,078
次期繰越損益金	6,311,613,860
(D) 受益権総口数	20,318,720,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,106円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	26,365,318,343円
期中追加設定元本額	1,448,693,971円
期中一部解約元本額	7,495,292,236円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	9,016,548,519円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	4,762,640,490円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	4,272,546,155円
LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	1,560,118,227円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	279,210,738円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	241,067,109円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	186,588,840円

○損益の状況 (2020年7月18日～2021年7月19日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,313,588,720
受取配当金	1,314,560,878
受取利息	△ 790,747
支払利息	△ 181,411
(B) 有価証券売買損益	5,776,857,293
売買益	6,914,637,513
売買損	△1,137,780,220
(C) 保管費用等	△ 14,330,585
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,076,115,428
(E) 前期繰越損益金	426,570,554
(F) 追加信託差損益金	279,911,697
(G) 解約差損益金	△1,470,983,819
(H) 計(D+E+F+G)	6,311,613,860
次期繰越損益金(H)	6,311,613,860

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<合併について>

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社」に変更致しました。

<主な約款変更に関するお知らせ>

信託約款中の委託者名を「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)

国内マネー・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2022年1月17日）

（計算期間 2021年1月16日～2022年1月17日）

国内マネー・マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
12期(2020年1月15日)	円 10,093	% △0.0		% 96.4	% -	百万円 312
13期(2021年1月15日)	10,093	0.0		81.3	-	312
14期(2022年1月17日)	10,091	△0.0		11.7	-	385

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

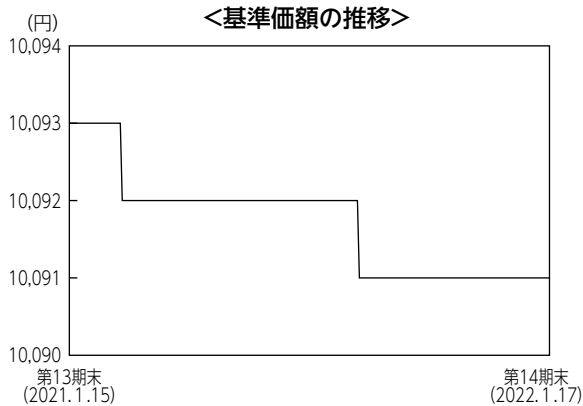
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 1 月15日	円 10,093	% -	% -	% 81.3	% -
1 月 末	10,093	0.0		61.0	-
2 月 末	10,092	△0.0		60.9	-
3 月 末	10,092	△0.0		-	-
4 月 末	10,092	△0.0		-	-
5 月 末	10,092	△0.0		-	-
6 月 末	10,092	△0.0		-	-
7 月 末	10,092	△0.0		-	-
8 月 末	10,091	△0.0		-	-
9 月 末	10,091	△0.0		-	-
10 月 末	10,091	△0.0		-	-
11 月 末	10,091	△0.0		-	-
12 月 末	10,091	△0.0		11.7	-
(期 末) 2022年 1 月17日	10,091	△0.0		11.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年1月16日から2022年1月17日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,091円となり、前期末の同10,093円から0.02%下落しました。

基準価額の主な変動要因

基準価額の変動要因として、保有債券からの利息収入などのプラス要因はありましたが、マイナス金利による影響が大きく、前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。

ポートフォリオについて

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

今後の運用方針

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も安定的な運用を目指し、公社債などへの投資につとめます。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2021年1月16日から2022年1月17日まで)

公社債

		買付額	売付額
国	内	千円 45,055	千円 (-)
		-	(253,300)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月16日から2022年1月17日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当期				期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 45,000	千円 45,042	% 11.7	% -	% -	% -	% 11.7
合計	45,000	45,042	11.7	-	-	-	11.7

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	当期			期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(国債証券)	%	千円	千円		
409回 利付国庫債券(2年)	0.1000	10,000	10,001	2022/02/01	
413回 利付国庫債券(2年)	0.1000	15,000	15,012	2022/06/01	
416回 利付国庫債券(2年)	0.1000	20,000	20,028	2022/09/01	
合計	-	45,000	45,042	-	

■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 45,042	% 11.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	340,483	88.3
投 資 信 託 財 産 総 額	385,526	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	385,526,304円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	340,469,850
国 債 証 券(評価額)	45,042,390
未 収 利 息	5,490
前 払 費 用	8,574
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	385,526,304
元 本	382,066,191
次 期 繰 越 損 益 金	3,460,113
(D) 受 益 権 総 口 数	382,066,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,091円

(注1) 期首元本額 309,355,418円
追加設定元本額 72,710,773円
一部解約元本額 -円

(注2) 期末における元本の内訳

世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジありコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジなしコース	990,394円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円
グローバル・アロケーション・オープン Aコース (年1回決算・為替ヘッジなし)	19,702,509円
グローバル・アロケーション・オープン Bコース (年4回決算・為替ヘッジなし)	267,875,131円
グローバル・アロケーション・オープン Cコース (年1回決算・限定為替ヘッジ)	4,947,950円
グローバル・アロケーション・オープン Dコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)	4,945,108円
USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型	5,939,952円
USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型	2,375,387円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)	44,446,526円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)	19,753,462円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (毎月決算型)	97,723円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (年2回決算型)	97,723円
期末元本合計	382,066,191円

■損益の状況

当期 自2021年1月16日 至2022年1月17日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	424,034円
受 取 利 息	480,697
支 払 利 息	△56,663
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△492,508
売 買 損	△492,508
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△68,474
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,866,921
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	661,666
(F) 合 計(C+D+E)	3,460,113
次 期 繰 越 損 益 金(F)	3,460,113

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。